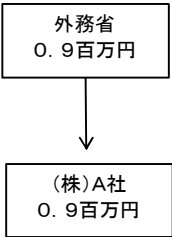


平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	官民連携相談窓口業務委託に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V I - 1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODAにより、中小企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用することで、途上国の開発と日本経済の活性化の両立を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業は全国に所在していることから、全国各地で開催される説明会において、中小企業向けに作成するODAを活用した海外展開支援事業の概要説明資料を配布・説明し、本件事業の理解促進を図る。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	—	—	—	0.9			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	—	—	—	0.9			
			執行額	—	—	—				
		執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	全国各地での説明会開催回数			成果実績	件	—	—	—	50回	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	説明会での資料配付対象者			活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	2,000人	
					()	()	()	()		
単位当たりコスト	資料代 18,000円／1回(見込み)			算出根拠	18,000円X50回					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	啓発宣伝費		0.9							
	計		0.9							

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	この事業は、ODAにより、中小企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用することで、途上国の開発と日本経済の活性化の両立を図るものであるが、平成24年度から始まった事業であり、地方を中心に全国の中小企業に更に周知し、充分に周知し、理解促進を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業の理解促進の観点から、真に必要なものにつき、必要最低限の支出で行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	ODAを活用した中小企業の海外展開支援事業について、広く周知する目的として全国で説明会を実施し、中小企業に対する説明に加えて、地方自治体、各種経済団体、金融機関、マスコミ等を通じて広く周知するため、引き続き支出が認められる。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	新25-33

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	中小企業等の海外展開支援の実施に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	事業管理室			室長 遠藤彰		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI－1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODAによる途上国支援と中小企業等の海外事業展開とのマッチングを行うことで、途上国の開発課題の解決と、優れた製品・技術等を有する一方、知見やノウハウが不十分な我が国中小企業等に対する海外展開支援との両立を図り、もって経済協力を通じた二国間関係の強化や経済外交の一層の推進を図ることを目的に認められた政府開発援助海外経済協力委託費に係る経理等の関連業務を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA案件形成を念頭に、①ニーズ調査(中小企業等の製品・技術等の開発援助案件としてのニーズ調査)、②案件化調査(中小企業等からの提案に基づく開発に資するODA事業への展開のための調査)を計約50件実施予定であり、膨大な業務処理にあたる経理等要員を雇用し、ODAを活用した中小企業等の海外展開支援を円滑且つ適切に行う。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	—	—	—	5			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	—	—	—	5			
			執行額	—	—	—				
		執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	【成果目標】ニーズ調査、案件化調査の円滑な経理事務処理 単位:円滑に経理等事務処理がなされた案件数				成果実績	件	—	—	50	50
				達成度	%	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ニーズ調査、案件化調査の実施件数 (経理事務処理対象案件数)				活動実績 (当初見込み)	件	—	—	50	—
				(—) (40～60) (50)						
単位当たりコスト	0.4(百万円/月)			算出根拠	会計経理事務処理要員一人あたりの平均月額謝金 (謝金総額÷総人数÷月数)					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		5							
	計		5							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	経理事務員を公募することで、必要な能力・経験を有する人材を確保する一方で、コストの削減を図る。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	経理事務内容や業務量にあわせ適当な人材・人員を配置し、効率的に事務を実施していく予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経理等要員の雇用にあたっては、公募などによる適当な人材の確保を通じ、効率的且つ効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25—35

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					